

新型コロナウイルス感染症に係る事業者支援の状況について

令和3年1月19日

商工労働局

主な事業の状況

I 事業継続と雇用維持に向けた短期的取組

1 経営相談窓口

(1) 事業概要

事業者の経営相談に対応するとともに、国や県の各支援策を県内企業が速やかに活用できるよう、各商工団体（34 商工会、13 商工会議所、商工会連合会、中小企業団体中央会の全 49 団体）の経営相談窓口体制の強化を図った。

あわせて県、商工団体等が合同で、土日祝日も利用できる相談窓口を県庁に設置し、経営相談を行うとともに、支援策の周知や申請手続きの支援を行っている。（7月以降平日のみ）

(2) 進捗状況と今後の対応

相談内容の構成比は、令和2年3月現在が資金繰りと雇用関係が全体の69%、各種支援策が31%であったが、令和2年3月から12月25日までの合計件数で、資金繰りと雇用関係の相談が全体の約23%、国の持続化給付金や家賃補助など各種支援策が約77%と各種支援策の相談が多くなっている。

引き続き、事業者の皆様からの経営相談のほか、各種支援策の周知や申請手続きの支援を行う。

【相談状況】令和2年12月25日時点

相談内容	各商工団体 ①	県庁設置 合同相談窓口 ②	合計①+②	
			件数	構成比
資金繰り	7,539	731	8,270	17.0
雇用関係	3,010	45	3,055	6.3
各種支援策の紹介等	36,445	914	37,359	76.7
合計	46,994	1,690	48,684	100.0

2 新型コロナウイルス感染症対応資金

(1) 事業概要

新型コロナウイルス感染症の影響により経営の安定に支障を生じている中小企業者の資金繰りを支援するため、県費預託融資制度において、一定割合の売上減少等の要件に応じ、当初3年間を実質無利子とするほか、信用保証料を不要とする融資制度を実施している。

制度取扱開始日：令和2年5月1日

(2) 進捗状況と今後の対応

- ・中小企業への融資実績については、開始から171営業日段階で、すでに、昨年度一年間の融資実績の、融資件数にして5.5倍、融資金額にして9.8倍と、資金繰り対策として多くの中小企業に活用されている。
- ・令和2年12月8日に閣議決定された国の経済対策を受け、より一層、県内中小企業者の円滑な資金繰りを後押しするため、保証申込期限を令和3年3月31日まで延長した。
- ・令和3年度からは、新型コロナウイルス感染症の影響による負債総額の増大に対応できるよう「借換資金」の融資限度額を拡充するなど、県費預託融資制度の改正を予定しており、同融資制度を活用し、引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている県内中小企業者の資金繰りを支援する。
- ・また、国に対しても全国知事会での緊急提言により、次年度以降での同融資制度の更なる延長を要望した。

【活用状況】令和3年1月12日（開始から171営業日経過）時点

区 分	件数	金額（百万円）	備考
新型コロナウイルス感染症対応資金	28,867	426,964	信用保証料 1/2 補助分を含む
うち実質無利子分	28,508	420,971	当初3年間実質無利子， 無担保，信用保証料なし

※件数・金額は、融資実行の前提となる信用保証協会の保証承諾実績

3 社会保険労務士による相談窓口

(1) 事業概要

労務の専門家である社会保険労務士が、休業手当の支給など労務管理に関する相談や、雇用調整助成金の申請手続きの相談等に対応する。

実施期間：令和2年5月11日～令和3年3月31日

(2) 進捗状況と今後の対応

- ・相談件数 757 件
※内容の大部分は雇用調整助成金に関する相談（5月11日～12月28日）
- ・国の雇用調整助成金の特例措置等の令和3年2月末までの延長決定（11月27日公表）に伴い、相談窓口の設置期間を令和3年3月末まで延長した。

4 Web会議等ICTツール活用支援事業

(1) 事業概要

従業員等の感染リスクを低減しながら事業継続できるよう、在宅勤務等にも役立つWeb会議等のICTツールの活用について、専門家によるセミナー開催及びオンラインサポートを行った。

(2) 進捗状況

区分	参加企業数	内容等
Webセミナー	234社	内容：オンライン会議やファイル共有など、職場に取り入れやすいICTツールの種類や使い方などを紹介 開催日：令和2年5月28日，6月23日
オンラインサポート	66社	内容：セミナー参加者を対象に，専門家が，ICTツールの操作指導や活用方策のアドバイス等個別支援を実施 支援期間：3か月間

(3) 今後の対応

業種・業務上、自社での活用は難しい等の理由から導入に至っていない企業も多いことから、地元誌や県専用サイト「Hint ひろしま」等を活用し、テレワーク等に先進的に取り組んでいる県内企業の業種・業務別活用事例の情報発信などに取り組み、企業の理解と導入促進を図っていく。

5 県産品販路拡大緊急対策事業

(1) 事業概要

新型コロナウイルス感染症の影響により、消費が縮小し販売に苦慮している県内の事業者を支援するため、農林水産品や工芸品などの県産品を一元的に紹介し、効果的に購買いただくためのキャンペーンサイトの開設。

名称：「ひろしまモール」 ～やっぱりふるさと広島が好き！買って、使って応援しよう！～

取扱商品：広島和牛，牡蠣，花，フルーツ，酒，菓子，家具・工芸品，日用品・雑貨 等

実施期間：令和2年6月9日～令和3年1月31日

(2) 進捗状況と今後の対応

- 参加希望事業者が想定を下回り、商品数が少ないこと、サイトに回遊性がなくまとめ買いが難しいこと等の理由により、売上が伸び悩んでいる。
- SNSや新聞の他、テレビ番組とのタイアップによるPRの強化等の取組により、サイトの魅力向上・売上増加を図っている。
- 47CLUB掲載商品用クーポンの発行や、宿泊・体験券プレゼントキャンペーン等の実施により、商品の購入促進を図っている。
- また、サイトの開設期間を1か月延長し、事業者の商品販売・宣伝機会の提供及び消費者のさらなる商品購入機会の促進を図っている。

6 県内中小企業・個人事業主に対する制度活用支援事業

(1) 事業概要

国の雇用調整助成金等の申請手続きに必要な費用を支援するもので、県内全市町と連携しながら
全県共通の支援として実施しており、県内町に所在する中小企業等については、県が直接補助する
ものとして6月9日から事業開始している。

補助額：上限10万円（1事業者あたり）

実施期間：令和2年6月9日～令和3年2月28日

(2) 進捗状況と今後の対応（令和2年12月31日時点）

- ・申請件数：2,099件（内決定件数：1,976件）、相談件数：2,133件
- ・事業者アンケート（R2年7月実施）では、休業手当を支給しても雇用調整助成金を申請する予定
がない事業者が約1割存在し、その理由は「手続きが面倒」「時間がない」などとなっているこ
とから、長期化した場合の雇用調整助成金利用の金額的なメリット等も含め、県補助金の支援内
容を理解してもらえよう新たなチラシを作成し、関係団体や事業主等に配布（R2年11月）し
た。

7 若年者就職による社会減対策事業

(1) 事業概要

令和4年3月卒業・終了予定者等に対し、ウェブ合同企業説明会特設サイトの開設などにより、
県内事業者とのマッチング機会を提供する。

(2) 進捗状況と今後の対応

- ・令和3年3月卒生等の就職活動では、春先の合同説明会が新型コロナウイルス感染症の影響によ
り中止されるなどの支障が生じたことから、求人確保に向けた働きかけを行うとともに、特設W
e bサイトの開設や、合同企業説明会のライブ配信、ウェブ合同企業面接会などマッチングの提
供を行った。
- ・また、学生向け緊急相談窓口（広島、大阪、東京）を設置し、個別の企業説明会についての情報
提供や相談に対応している。
- ・令和4年3月卒業・修了予定者等向け就活サイト
内 容：県内本社又は事業所の求人情報・企業紹介動画を集めた新卒就活サイト
開設時期：令和3年3月1日から令和4年3月31日まで
掲載企業：400社程度（令和3年1月下旬から、掲載企業の募集を開始）
- ・企業紹介動画作成事業費補助金
内 容：令和4年3月卒業・修了予定者等向け就活サイトに掲載する企業紹介動画を
作成する経費を助成（助成率1/2、上限額10万円）
補助の流れ：企業紹介動画の作成を希望する中小企業者等が、広島県企業紹介動画作成
サポーター（登録撮影事業者）に申し込み、動画を作成（1月12日より
中小企業者等のサポーターへの申込受付開始）

8 新型コロナ対策離職者等就業支援事業

(1) 事業概要

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う離職者等に対し、就職支援を目的とした合同企業面接会を実施する。

(2) 進捗状況と今後の対応

離職者等向け合同企業面接会の開催

<広島会場（広島県立広島産業会館西展示館）> 令和3年3月17日、18日

<福山会場（オンライン配信）> 令和3年2月24日

<東広島会場（東広島芸術文化ホールくらら）> 令和3年3月11日

※新型コロナウイルス感染症拡大の状況により、対面開催が困難な場合には、広島会場・東広島会場についても、オンライン配信に切り替える予定。

9 観光・飲食関連事業者等支援事業 ※終了

(1) 観光関連事業者等

①事業概要

経営面で大きなダメージを受けている観光関連事業者の事業継続を図るため、クラウドファンディングを活用した資金調達を支援する。

②募集期間

- ・支援事業者募集期間：令和2年6月9日～令和2年7月31日
- ・支援者募集期間：令和2年6月26日～令和2年11月30日

③進捗状況と今後の対応

- ・支援申込事業者数：176事業者（目標：200事業者）
- ・176事業者に対して、8,900人弱の支援者から合計で約1億円の支援額が集まった。
- ・今後は、効果検証を行うとともに、当事業を通じて関係が構築できた観光関連事業者との連携を強化し、リターンとして設定された観光プロダクトの質を高めていく。

(2) 飲食関連事業者等

①事業概要

経営面で大きなダメージを受けている飲食事業者の事業継続を図るため、クラウドファンディングを活用して25%プレミアム付き飲食チケット「ひろしま好きじゃ券」を発行するなどにより資金調達を支援する。

②募集期間

- ・支援事業者募集期間：令和2年6月22日～令和2年7月31日
- ・支援者募集期間：令和2年7月20日～令和2年8月31日

③事業実績と今後の対応

- ・支援申込店舗数：1,230店舗（目標1,500店舗）
- ・支援者総数：9,211人
- ・支援総額：約165,747千円
- ・「ひろしま好きじゃ券」の利用期間は、当初、令和2年10月1日～令和3年2月28日としていたが、広島市中心部における酒類提供飲食店への酒類提供時間及び営業時間の短縮要請等の「新型コロナウイルス感染拡大防止集中対策」の実施を踏まえ、購入者の利便性を確保するとともに、集中対策期間終了後において飲食店が過密となること等を抑制するため、令和3年3月31日まで利用期間を延長する。

10 観光誘客促進事業

(1) 事業概要

① 宿泊事業者支援事業

厳しい経営環境にある宿泊事業者を幅広く支援するため、県内の宿泊施設が行う各種宿泊割引プランの造成に要する経費を支援する。

《宿泊者1人当たりの補助上限額》

割引前の宿泊プラン販売額（税込）	補助上限額
20,000円以上	10,000円以内
10,000円以上20,000円未満	割引前の販売額の1/2以内
10,000円未満	5,000円以内

※Go To トラベルキャンペーンとの併用も可能。ただし、宿泊者には最低1,000円の負担を求める。

《実施期間及び誘客対象地域》

実施期間	誘客対象地域
令和2年7月～	広島県に居住する者
令和2年8月～	中国5県及び愛媛県に居住する者
令和2年11月～令和3年2月末	全国

② 誘客促進支援事業

厳しい経営環境にある観光関連事業者等を支援するため、旅行会社が行う広島県内旅行割引プランの造成に要する経費を支援する。

《旅行者1人当たりの補助上限額》

割引前の旅行プラン販売額（税込）	補助上限額
30,000円以上	15,000円以内
20,000円以上30,000円未満	10,000円以内
10,000円以上20,000円未満	5,000円以内
10,000円未満	2,500円以内

※Go To トラベルキャンペーンとの併用も可能。ただし、旅行者には最低1,000円の負担を求める。

《実施期間及び誘客対象地域》

実施期間	誘客対象地域
令和2年7月～	広島県に居住する者
令和2年8月～	中国5県及び愛媛県に居住する者
令和2年10月～令和3年2月末	全国

(2) 進捗状況と今後の対応（12月末時点）

区分	件数	備考
宿泊事業者支援事業	交付申請・決定件数	427件
	延べ宿泊者数	120,063人泊
誘客促進支援事業	交付申請・決定件数	100件
	延べ利用者数	155,057人

- ・新型コロナウイルスの感染再拡大に伴うGo To トラベル事業の方針に準拠し、11月末から対象地域の一部除外、年末から事業一時停止を行っている。
- ・今後、新型コロナウイルスの感染状況やGo To トラベル事業の方針を踏まえながら再開を検討する。

Ⅱ アフターコロナ時代を見据えた中長期的取組

11 観光プロダクト開発強化事業

(1) 事業概要

新型コロナウイルス感染症収束後の反転攻勢に向け、観光プロダクト開発促進補助制度の要件緩和及び採択事業件数の拡充により、民間事業者等が行う「新しい生活様式」などに対応した観光プロダクト開発の支援を強化する。

- ・補助額等：上限 400 万円・補助率 4/5（人件費は補助額の 1/2 以内）
- ・事業対象者：現行の法人，旅行業者等，観光協会，商工会議所，商工会，特定非営利活動法人，これらを主な構成員とする協議会，及び個人事業主
- ・募集期間：令和 2 年 6 月 30 日～8 月 31 日

※ 2 次募集：令和 2 年 9 月 13 日～10 月 16 日

(2) 実績及び今後の対応（12 月末時点）

- ・申請件数：82 件（1 次募集 43 件，2 次募集 39 件）
- ・採択事例：27 件（交付決定額 約 9,951 万円）

※採択事例：電動アシスト付き自転車めぐりながら広島歴史や文化を学んだり、文化体験も楽しめるガイド付きツアーや、キャンプ場でのグランピング体験を核に、周辺の温泉や果物狩り、神楽等の地域ならではの体験を組み合わせた、地域連携型の観光プロダクト

・今後の対応

採択された事業が、観光客視点の質の高い観光プロダクトとなるよう、専門的知見を有するアドバイザーの助言を実施する等のフォローアップに取り組む。

12 ものづくり価値創出支援事業

(1) 事業概要

① ものづくり価値創出支援補助金

厳しい経営環境においても将来にわたる研究開発投資を促進することで、本県のものづくり企業の持続的発展を図るため、先行開発の成果等を基に、課題と技術構想が明確になっている応用開発・実用化開発を支援する。

- ・実施期間

(第1次公募分：6月補正分) 令和2年8月27日から令和3年2月28日まで
(第2次公募分：9月補正分) 令和2年12月1日から令和3年5月31日まで

- ・補助率

(個別事項)	一般型	重点型	事業管理機関
	代表事業者単独	開発グループを構成 又はデジタル化をテーマ	
補助率	研究費 1/2以内 直接人件費 10/10以内	研究費 2/3以内 直接人件費 10/10以内	事業管理費 10/10以内
補助限度額	研究費 5,000万円 直接人件費 2,000万円	研究費 5,000万円 直接人件費 2,000万円	進行管理を行う事業の補助金額(直接人件費を除く)の10/100

- ・成果目標

(第1次公募分：6月補正分) 20件
(第2次公募分：9月補正分) 25件

② 未来ニーズ探索型 F/S 研究開発補助金

新しい生活様式で必要となる新技術・新製品の開発や、新たな産業の創出に向けた新技術開発の促進を図るため、応用・実用化開発につながる事業化可能性の検証を支援する。

- ・実施期間：令和2年8月27日～令和3年2月28日

- ・補助額等：上限100万円(事業者2/3以内、大学等研究機関10/10以内)

- ・成果目標：F/S研究開発件数10件

(2) 進捗状況と今後の対応

区分		件数	備考
ものづくり価値創出支援補助金	応用実用化件数 (交付決定額)	<6月補正分> 11件 (358,072千円)	<6月補正分> 申請件数：40件 申請金額：1,079,677千円
		<9月補正分> 32件 (826,992千円)	<9月補正分> 申請件数：32件 申請金額：826,992千円
未来ニーズ探索型 F/S 研究開発補助金	F/S 研究開発件数 (交付決定額)	6件 (5,571千円)	申請件数：6件 申請金額：5,571千円

- ・令和2年8月27日付でものづくり価値創出支援補助金11件、未来ニーズ探索型 F/S 研究開発補助金6件について、交付決定を行った。

- ・ものづくり価値創出支援補助金については、新型コロナウイルス感染症の影響で想定以上に研究開発費を抑制していた企業が多かったことなどから予算額を大幅に上回る申請額となり、将来に向けた前向きな研究開発投資に対し、支援できない件数が多数となったため、9月補正で増額措置し、第2次公募を実施。令和2年12月1日付で32件について、交付決定を行った。

- ・今後については、事業化に向け、フォローを実施していく。

13 緊急対策販路開拓等支援補助事業

(1) 事業概要

国の小規模事業者持続化補助金（持続化補助金）に呼応し、小規模事業者が商工会・商工会議所と一体となって事業計画に基づく販路開拓等に取り組む費用の一部を助成することにより、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた小規模事業者の事業継続を図る。

(2) 進捗状況と今後の対応

- ・令和2年12月末までの採択件数は1,437件と、すでに、平成30年7月豪雨災害時の採択件数1,241件を超えており、今後についても増加が見込まれる。
- ・引き続き、県庁の合同相談窓口や商工団体等を通じ、制度活用の促進を図る。
- ・全国知事会から国に対して、コロナ特別対応型（令和2年10月の第4回で終了予定）の公募回数増、募集期間の延長、予算総額の確保、補助事業後の速やかな事務処理等緊急提言を実施。
- ・10月2日に国が、コロナ特別対応型の追加公募（第5回）を発表した。

14 地域産業 I o T 等活用推進事業

(1) 事業概要

3密対策等が必須となった社会環境変化を踏まえ、オンライン化などの新しい生活様式に適応したソリューションの提案を全国から募集し、県内外のプレーヤーの共創により、プロトタイプの開発から県内フィールドでの実証を支援する。

(2) 進捗状況と今後の対応

- ・新しい生活様式に適応する新たな製品やサービスの創出を目指す「ひろしまサンドボックス」の新たな実証プロジェクトを令和2年11月26日から募集を開始した。
- ・応募期限の令和3年1月20日まで、上限である100件以上の応募が集まるよう、事務局とともにプロモーションを図っている。
- ・今後は、令和3年2月上旬から令和3年4月中旬にかけて2次審査を行い（うちパブリック評価は令和3年3月中旬から令和3年3月下旬）、最大30件を選定し、最終審査発表は令和3年4月中旬を予定している。

15 デジタル技術等を活用した観光地スマート化推進事業

(1) 事業概要

国内観光客はもとより、将来のインバウンド需要の回復も見据えながら、誰もが、便利に安全・安心に周遊観光を楽しめるよう、デジタル技術等を活用した受入環境の整備を支援する。

区 分	観光インフラ整備	観光施設等における混雑状況の可視化
概 要	誰もが、ストレスなく、安全・安心に本県の周遊観光を楽しめるよう、受入環境を整備するため、市町、県内観光関連事業者等に対する補助	観光施設等に混雑状況を検知する機器等を設置し、観光客等に情報を発信するため、市町等に対する補助
補助率	4/5	10/10
補助上限額	20,000 千円	20,000 千円
募集期間	令和2年10月19日(月)～令和3年1月29日(金)	
事業実施期間	令和2年10月19日(月)～令和3年10月29日(金)	

(2) 進捗状況と今後の対応

- ・申請件数：18件（うち交付決定件数：5件）

※募集期間中、計7回締め切りを設けて申請を受け付けており、現在、第5回募集が終了。

- ・令和2年10月の公募説明会には100名を超える観光関連事業者等が参加した。
- ・現在、補助金申請を受付中であり、電話等により問い合わせや相談が多く寄せられている。
- ・現時点で、観光施設のキャッシュレス化や公衆無線LAN環境整備等の案件について、交付決定を行っており、今後、IT関連専門家（アドバイザー）による助言等を行いながら、より効果的な事業実施につなげていく。

16 創業・新事業展開等支援事業

(1) 事業概要

- 新たなビジネスモデルの構築をICTツールの活用により進める事業者を支援することにより、サービス産業等に係る「新しい生活様式」に対応したビジネスモデルの展開を進める。
- 「新しい生活様式」やコロナ禍での県内企業の事業継続に向けて、企業の新事業展開や業態の抜本的転換を後押しするため、県・経営コンサル等によるプッシュ型支援を実施する。

(2) 進捗状況

- 新たなビジネスモデル構築支援

- ・ 導入支援

新たなビジネスモデルに必要な先進事例やツールを紹介するオンラインセミナーの開催により、「新しい生活様式」に対応したビジネスモデルを提案し、具体的な導入の検討等については、専門家派遣による支援を開始している。

また、IT導入補助金の上乗せ補助については、令和2年11月24日から申請の受付を開始し、25件の申請を受け付けている（令和3年1月5日現在）。

- ・ 実装支援

新たなデジタルサービスを実装するプロジェクトの募集を令和2年10月19日から募集開始し、応募があったプロジェクトについて、順次審査・選定を行っている。

また、令和2年12月7日から採択されたプロジェクトの県内モニター事業者の募集を開始している。

採択プロジェクトの件数：16件（令和3年1月8日現在）

- プッシュ型による新事業展開支援

県内企業のうち、一定の経営資源を有する企業群を定量的に抽出し、テレコール調査等により成長意欲の高い支援候補企業111社を選定。

県及び民間コンサルタントの選定企業への訪問調査等により、支援企業を決定するとともに、順次コンサルティングに着手している。

(3) 今後の対応

- 新たなビジネスモデル構築支援

事業者からのIT導入補助金の上乗せ補助の申請等に順次対応していく。

実装に協力する県内モニター事業者を順次、募集・選定し、準備が整い次第、実装を開始する。

- プッシュ型による新事業展開支援

支援候補企業に対する訪問調査の結果を踏まえ、最終的な支援企業約50社を選定し、民間コンサルタントによるプッシュ型のコンサルティング支援を実施していく。

17 首都圏等広島県産品消費拡大緊急対策事業

(1) 事業概要

外販の拡充により県産品事業者の所得向上及びT A Uの新規顧客の獲得を行うとともに、T A U店舗以外の店舗を含めた恒常的な情報発信・販売促進体制を構築するため、T A Uと都内のゆかり店舗との将来的なネットワーク化を目指し、その土台となる仕組み(プラットフォーム)構築に取り組む。

(2) 進捗状況と今後の対応

○ T A U外販の拡充

令和2年10月から開始しており、売上目標額を達成する見込みであるが、新型コロナウイルス感染拡大により、外販を実施する百貨店等の判断により中止となったものもことから、感染拡大状況を注視しながら対応を行っていく。

○ 都内広島ゆかり店舗との強固なネットワークづくり

年度内のネットワーク構築に取り組むとともに、イベント開催については、新型コロナウイルス感染拡大状況を注視しながら、開催を前提に準備を進めている。

18 企業立地促進対策事業<新型コロナウイルス感染症対策特別枠>

(1) 事業概要

- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、これまでの働き方が見直される中、地方移転に関心を持つ企業や人が増えつつあることから、デジタル系を中心とした企業誘致を強化する。
- また、製造業を中心とした企業で新規投資を躊躇する企業の投資決定を、期間限定で後押しする助成制度を創設し、県内の投資を促進する。

(2) 進捗状況

区分	問い合わせ件数	交付決定件数	交付決定額(千円)
短期プロジェクト参加型 (短期の県内オフィス利用)	78件	1件	584
移転・分散型(県内へのオフィス移転)	428件	8件※	82,210
ファクトリーDX加速化助成事業	25件	16件	879,016
合計	531件	25件	961,810

※R3.1.4時点で当初予算による移転・拡充済14件と合わせると22件

(3) 今後の対応

- ・移転・分散型については、SNSをはじめとするWebを活用したプロモーションを強化したところ、想定を大きく超える問い合わせがあるなど、広島への進出、移転に対する関心が高まっているところであり、この機会を捉え、より多くの誘致につなげるよう取り組む。
- ・ファクトリーDX加速化助成事業については、HPやゼネコン、金融機関などへの営業活動の効果により、多くの事業者が設備投資を検討され交付申請を提出されており、引き続き企業の設備投資の後押しにつながるよう取り組む。

【参考】商工労働局関連事業

(単位：千円)

年度	補正区分	事業名	番号	補正額	
R元	3月	経営相談窓口	1	369,160	381,944
		観光地受入環境整備		12,784	
R2	4月	【終了】広島県感染拡大防止協力支援金		9,384,789	29,226,261
		新型コロナウイルス感染症対応資金(1/2)	2	19,640,000	
		【終了】テイクアウト・デリバリー参入促進(1/3)		80,000	
		疫学調査等協力事業者支援金		40,000	
		社会保険労務士による相談窓口	3	4,273	
		新型コロナウイルス感染症対応マニュアル策定支援		5,000	
		Web会議等ICTツール活用支援事業	4	12,000	
		マスク等个人防护具等開発支援事業費補助金		30,000	
		県内中小企業等採用活動支援事業		28,000	
	技能検定試験の感染症対策		2,199		
	5月	県産品販路拡大緊急対策事業	5	31,372	1,646,582
		県内中小企業・個人事業主に対する制度活用支援事業	6	1,300,000	
		【終了】テイクアウト・デリバリー参入促進(2/3)		155,210	
		【終了】観光・飲食関連事業者等支援事業	9	160,000	
	6月	観光誘客促進事業(1/2)	10	2,922,675	26,775,899
		観光プロダクト開発強化事業	11	79,000	
		ものづくり価値創出支援事業(1/2)	12	374,085	
		オンライン訓練環境整備事業		15,425	
		緊急対策販路開拓等支援補助事業	13	107,690	
		新型コロナウイルス感染症対応資金(2/2)		22,861,000	
		【終了】テイクアウト・デリバリー参入促進(3/3)		300,000	
		指定管理者休業等補償事業(1/2)		116,024	
	9月	ものづくり価値創出支援事業(2/2)		1,000,000	5,197,403 減額補正 △5,275,160
		地域産業IoT等活用推進事業	14	530,000	
		国内プロモーション強化事業		50,000	
		デジタル技術等を活用した観光地スマート化推進事業	15	1,100,000	
		創業・新事業展開等支援事業	16	353,122	
		首都圏等広島県産品消費拡大緊急対策事業	17	25,000	
		企業立地促進対策事業<新型コロナウイルス感染症対策特別枠>	18	2,000,000	
		【終了】広島県感染拡大防止協力支援金(減額)		△5,109,950	
		【終了】テイクアウト・デリバリー参入促進(減額)		△165,210	
	指定管理者休業等補償事業(2/2)		139,281		
	12月	観光誘客促進事業(2/2)	10	542,700	604,808
プロフェッショナル人材マッチング支援事業			15,000		
若年者就職による社会減対策事業		7	32,376		
新型コロナ対策離職者等就職支援事業		8	14,732		
合 計				58,557,737	63,832,897 減額補正 △5,275,160

(参考) 広島県全体 151,936 百万円